

『大阪府の就業構造』 - 平成 24 年就業構造基本調査 - より

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

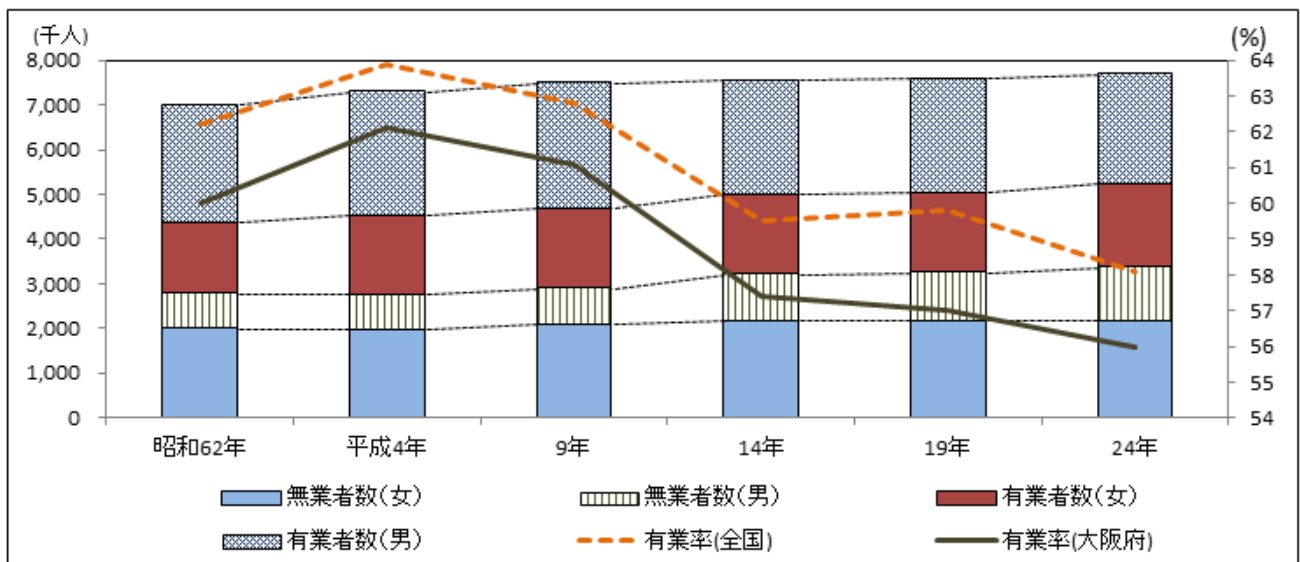
(詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/shuuchou/index.html>)

このたび、大阪府における平成 24 年就業構造基本調査の結果を取りまとめましたので、その概要を紹介します。

(1) 有業者数・有業率

平成 24 年の大阪府の 15 歳以上人口(7,701 千人)のうち、有業者は 4,311 千人で、平成 19 年と比べると、16.5 千人(1.0%)の減少となっています。有業者を男女別にみると、男性が 97.8 千人減少しているのに対し、女性は 81.3 千人増加しています。

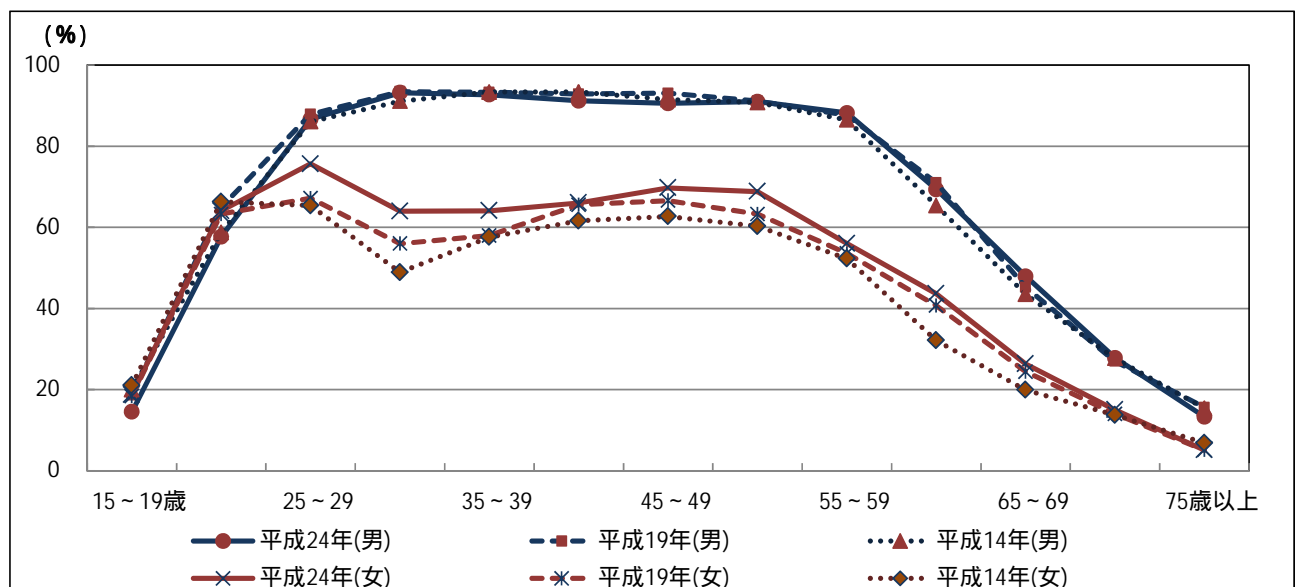
有業率は 56.0%で、全国(58.1%)に比べ 2.1 ポイント低く、平成 4 年以降低下が続いています。



(2) 年齢別有業率

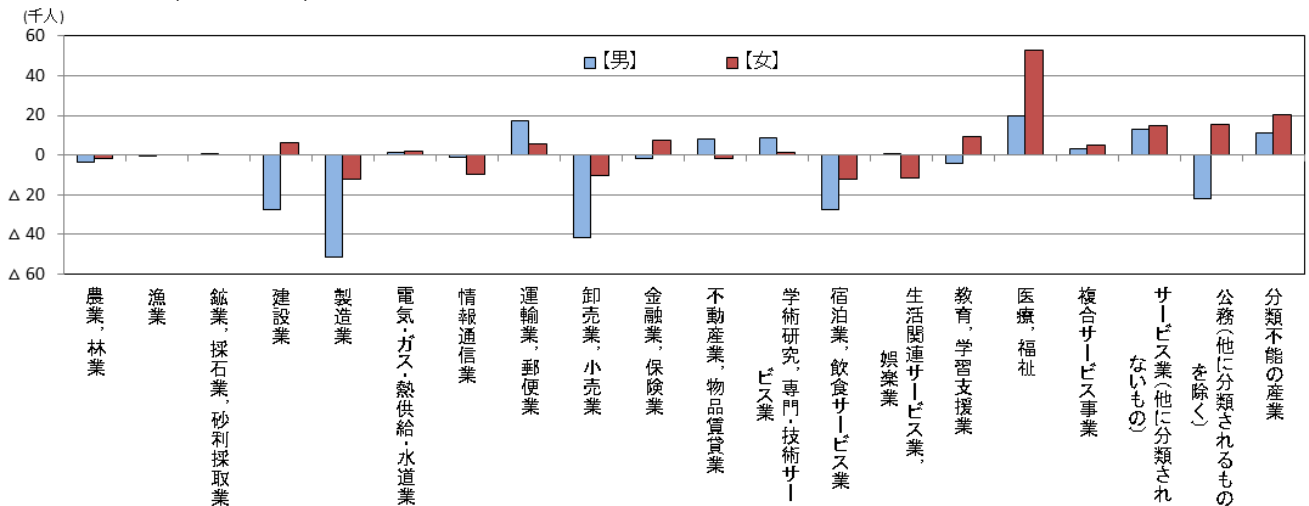
有業率を年齢別にみると、男性は【25 歳から 59 歳】までの各年齢階級で 80%以上となっています。

一方、女性は【20 歳から 59 歳】で 50%~70%台となっています。女性の有業率は 10 年前と比べると、いわゆる M 字型カーブの谷が浅くなっていることが見てとれます。



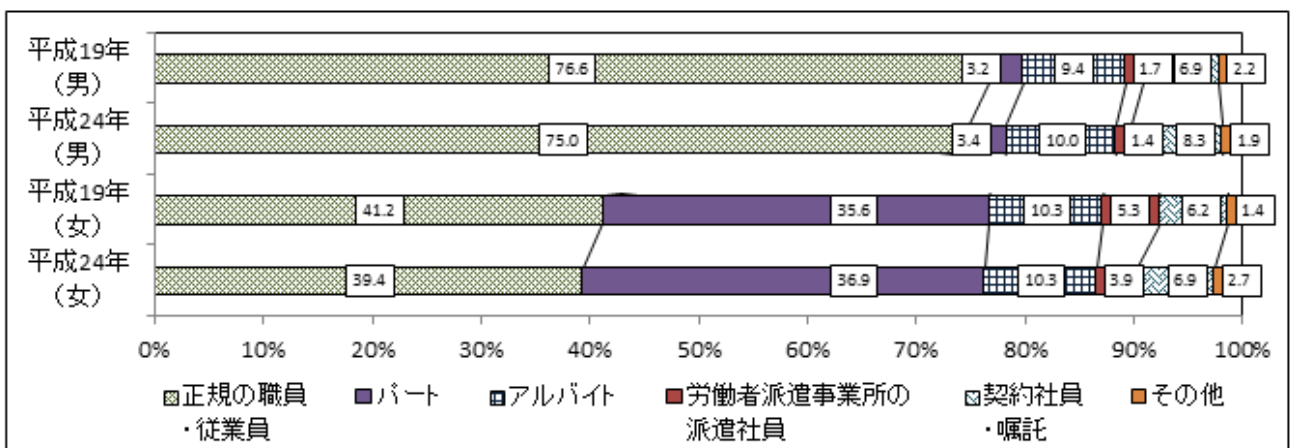
(3) 産業別有業者増減数

産業別有業者を平成19年と比べると、男性では、大阪府の主力産業の【製造業(51.6千人)】や【卸売業・小売業(41.6千人)】の減少が大きく、女性では【医療・福祉(52.9千人)】が増加しています。



(4) 雇用形態別雇用者割合

「雇用者(役員を除く)」を雇用形態別にみると、【正規の職員・従業員】の割合は、平成19年に比べ、男性が1.6ポイントの低下、女性が1.9ポイントの低下と男女ともに減少しています。一方、「非正規の職員・従業員」のうち、男性は【契約社員・嘱託】の割合が1.4ポイントの上昇、女性は【パート】の割合が1.3ポイント上昇しています。



(5) 一般世帯所得(年間所得)別割合

一般世帯の年間所得をみると、【100万円以下(3.6%)】・【100~199(8.0%)】・【200~299(14.3%)】・【300~399(15.6%)】の世帯で、全世帯の40%以上を占めており、この10年間で500万円未満の世帯の割合が上昇しています。

